子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための学校における働き方改革及び指導・運営体制の充実等を求める全国集会

１　主　催　子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会
２　日　時　令和８年１０月２７日（火）１７時３０分～１８時３０分
３　会　場　星稜会館
４　参加者　教育関係23団体の役員等及び各党代表者　約300人（全連退は橋本誠司会長代行ほか２名出席）
　来賓　文部科学大臣 関　芳弘　　同 副大臣 青山 周平　　同 政務官 山本 大地
　　自由民主党・柴山昌彦　日本維新の会・うるま譲司　　国民民主党・西岡秀子
　　公明党・浮島智子　立憲民主党・小島とも子　民主改革の会・小川淳也
　　社会民主党・福島みずほ
５　内容
　〇主催者代表挨拶　日本ＰＴＡ全国協議会会長　太田敬介
　〇来賓挨拶　文部科学大臣　関　芳弘
　〇各党代表挨拶　　自由民主党・柴山昌彦　　日本維新の会・うるま譲司
　　国民民主党・西岡秀子　　公明党・浮島智子
　　立憲民主党・小島とも子　　民主改革の会・小川淳也
　　社会民主党・福島みずほ
　〇アピール採択　　松原修全連小会長からアピール文（下記）の提案と採択

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための
学校における働き方改革及び指導・運営体制の充実等を求めるアピール

次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いです。子供たちが 全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

学校教育の充実・発展には、教員を取り巻く環境の改善が欠かせません。昨年の 給特法等の改正は、教職の魅力を向上させるための確かな一歩となりましたが、教員のなり手確保を推し進めるためにも、働き方改革の更なる加速化、教職員定数の改善を はじめとした指導・運営体制の充実、処遇改善等を一体的に進めることが不可欠です。

特に、令和十年度までの定数改善計画の着実な実施、外部人材の拡充、「Ｎ－ Ｅ．Ｘ．Ｔ． ハイスクール構想」を踏まえた高校教育改革など、学校現場の負担を軽減しつつ教育の質を向上させる実効的な施策の実現は、すべての子供たちの豊かな育ちと学びの保障を願う、保護者・地域、学校の切実な思いと軌を一にするものです。

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のため、私たちは日本のすべての人々に、教育予算の拡充による次の事項の実現を強くアピールします。

一、子供たちの豊かな学びを実現するため、改正義務標準法に基づく中学校三十五人学級の計画的な整備など、令和十年度までの定数改善計画を着実に実施するとともに、次期学習指導要領の議論の状況を踏まえつつ、更なる指導・運営体制の充実について中長期的な検討を行うこと。更に、高校教育改革の実現のため、令和九年度から高等学校教育改革交付金等を創設するとともに、高等学校等における教員定数の抜本的な充実を図ること。

一、教職の魅力とやりがいを感じられる環境の実現に取り組む自治体を支援するほか、教職に就いた者に係る奨学金の返還等経済的負担の更なる軽減に向けた検討を行い、必要な措置を講ずること。また、教員でなければできないことに集中できる環境を確立するため、いわゆる「三分類」に基づく業務適正化を徹底し、教員業務支援員等のスタッフの拡充や、学校のみでは解決が難しい事案への行政による支援体制の構築の推進を図るとともに、部活動の地域展開等を全国的に推進すること。併せて、いじめや不登校などの深刻な状況を踏まえ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実や学校内外の教育支援センターの設置促進・機能強化を図ること。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教員を確保するため、人材確保法や給特法等改正の趣旨を踏まえ、教員の処遇改善を着実に実施すること。また、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持し、義務教育費国庫負担金及び地方交付税に必要な財源確保を確実に行うこと。

一、情報活用能力の抜本的向上を含む次期学習指導要領に向けた学びの環境を整備するため、生成ＡＩ等の安全・主体的な利活用や次世代校務ＤＸを含む学校ＤＸ・ＡＸ の推進を行うこと。

一、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、既存の教育予算の削減や付け替えなどによるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。　　（提案文は縦書き）

令和八年十月二十七日

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会

日本ＰＴＡ全国協議会 日本教育会 全国市町村教育委員会連合会 全国都市教育長協議会 中核市教育長会 全国町村教育長会 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国公立小・中学校女性校長会 全国特別支援学校長会 全国連合退職校長会 全国高等学校長協会 全国公立学校教頭会 全国特別支援教育推進連盟 全国へき地教育研究連盟 日本連合教育会 全国養護教諭連絡協議会 全国公立小中学校事務職員研究会 全国学校栄養士協議会 日本教職員組合　全日本教職員連盟　日本高等学校教職員組合　全国教育管理職員団体協議会